

**事業番号：1**

**事業名：多機関協働事業**

**地域福祉課**

# 墨田区地域福祉計画における位置づけ

## 【基本目標】

1 包括的に支援するしくみを強化する



## 【取り組みの方向性】

1 包括的支援体制を構築する 重点取り組み



**施策1 関係機関と連携・協働した、包括的な支援体制のしくみをつくる**

## 目標 令和8年度の姿

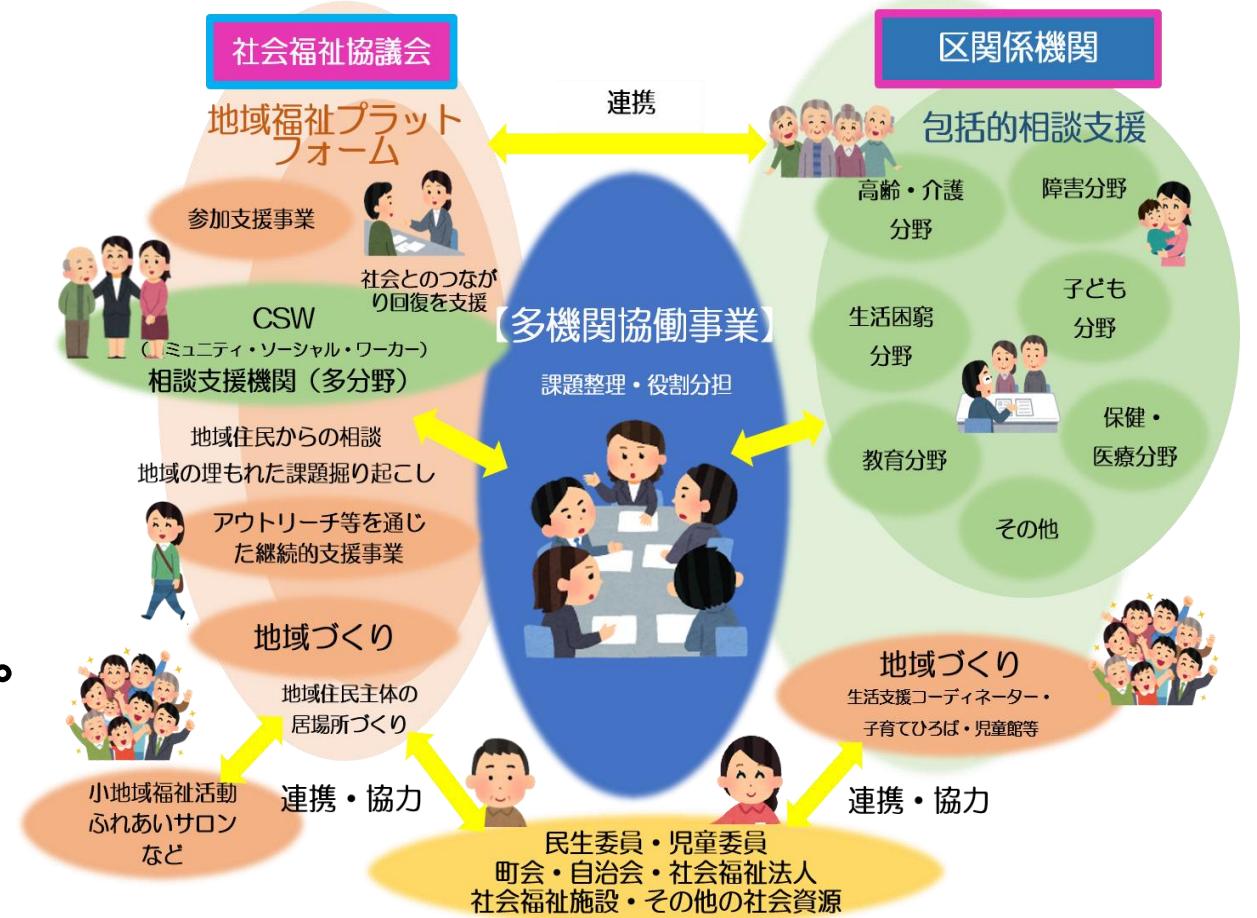
◆複雑化・複合化した課題を抱える個人、世帯の相談を総合的に受け止める体制が確立されています。

◆各分野の相談支援機関間の連携強化が図られています。

◆総合的な支援が住民に提供されています。

# 事業概要

包括的(重層的)支援体制整備事業に  
関わる関係者の**結節点**となって、既存  
の相談支援機関をサポートし、包括的な  
相談支援体制の構築を進めていく事業。



## 包括的(重層的)支援体制整備事業

高齢、障害、子ども、生活困窮等の分野別の支援体制では対応しきれないような  
「複雑化・複合化した支援ニーズ」や「制度の狭間にある課題」に対応する包括的な  
支援体制を構築する。

# 多機関協働事業における各種会議

## 重層的支援会議

部課長級職員が出席し、複雑な事例について高レベルの政策決定や部門横断的な調整を行います。

## 支援会議

係長級職員が出席し、複雑化・複合化した課題について情報共有、関係機関の役割分担や具体的な支援方針について検討します。

## コア会議

支援会議メンバーのうち特に関係性が強いメンバーと関係者を交えて複雑な事例の情報共有、課題抽出等を行います。

# 事業の実績、事業評価と課題

## 【近年の実績と事業評価】

年度		令和4	令和5	令和6
数値的な実績	重層的支援会議	6回	1回	1回
	支援会議	10回	10回	9回
	コア会議	(試行) 1回	19回	6回
事業評価		A	A	A

## 【課題】

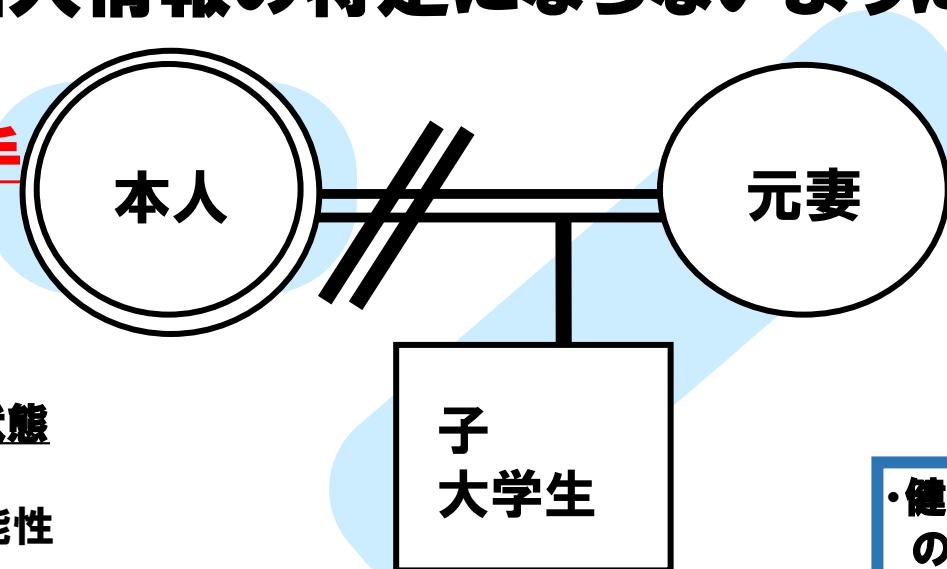
- ・複雑化・複合化した支援ニーズが増えてきているため、従来の分野ごとの枠組みを一歩踏み出して、分野横断的に対応できる体制の強化・充実を図る必要がある。
- ・支援会議等で支援方針を円滑に検討するため、地域の課題や困りごとを把握できるしくみや関係機関同士の連携の充実を図る必要がある。

# 事例紹介（※個人情報の特定にならないように加工しています）

**【生活に困窮、精神疾患、  
単身独居者、連絡・相談の手段はメールのみ】**

**[本人]単身無職持ち家**

- ・現在、電話、対面の相談が困難な状態
- ・単身独居、無職
- ・性別不合(男性→女性)、うつの可能性
- ・令和●年頃、自殺未遂
- ・令和●年頃から自宅の玄関から出られない状態
- ・洗濯もできず、入浴もできていない状況
- ・精神科入院経験有、二度と入院したくない
- ・食事や郵便は子が週2回程度玄関まで届けてくれるが、顔を合わしたり、会話はしない。
- ・以前は高収入の職に就いていた。



**[子]**

- ・令和●年、健康推進課の保健師に本人のことで相談
- ・本人へ食事や郵便物などを届けている。本人と直接話はしない。
- ・本人の通帳は子が管理している。

**[元妻] 令和●年 離婚成立**

- ・平成●年数回、生活福祉課に相談あり。
- ・本人と同居中は、本人からのDV(暴言、物を投げられたり)  
子への暴力はないが、面前DV
- ・知人から児相に通報されたこと有り。
- ・元妻と子の現住所は秘密

**・健康保険証:再交付手続きまでで、中断。重層の事務局が介入し、保険証郵送**

- ・自立支援医療、手帳申請無し
- ・「お父さん」と呼ばないでほしい(男性としての扱いは嫌)
- ・収入申告をすることで保険料は減額される可能性がある  
(国保料は令和●、●年度分滞納)
- ・訪問診療は対面でないと難しいので、会えない状況では支援が進まない。
- ・生活保護も、本人確認、居住実態の確認ができないと開始は難しい。

**[本人の希望] ※本人から、くらし・しこと相談室へのメールより抜粋**

- ①医療面での支援(訪問診療や健康保険証発行のサポート)
- ②生活保護申請に関する相談
- ③日常生活(買い物・清掃)などの一時的支援

**支援は必要と本人も感じているが、面会できない状況のため進まない**

**※ 支援会議→コア会議2回開催**

# 今後の展望

- ・既存の分野を超えた支援体制の強化・充実

重層的支援会議等を通じ、従来の福祉分野の枠組みを超えて  
様々な機関が連携・協力することにより、相談に柔軟に対応で  
きる体制を作っていきます。

- ・地域福祉のネットワークづくりと充実

地域福祉プラットフォームと連携することで、地域の課題や  
困りごとを把握し、関係機関同士の円滑な情報共有や課題解決  
のための充実を図っていきます。